

**株式会社クサノ工建様が「SDGs宣言書」を策定されました！
～「とうほうSDGsサポートサービス」による「SDGs宣言書」策定支援～**

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、お客さまのSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）に関する取組みを支援するため、「とうほうSDGsサポートサービス（以下、本サービスとします）」をご提供しております。

この度、本サービスの利用を通じ、株式会社クサノ工建様が「SDGs宣言書」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本サービスは、対話を通してお客さまのSDGsへの取組状況の確認と、経営課題の見える化を行うことで、お客さまの課題解決に向けた具体的な取組みをサポートしております。

また、診断結果に基づく「SDGs宣言書」の作成により、お客さまの特色ある取組みを発信するとともに、社会全体でのSDGsの機運も高めております。

当行では、引続きお客さまのニーズに応じたサービスを提供し、お客さまの成長・発展、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

記

発行企業	株式会社クサノ工建
代表者	代表取締役 草野 一則
所在地	福島県いわき市平下平窪字寺内238番地の4
事業内容	とび・土工工事及び解体工事業及び清掃管理業
企業概要	<p>2014年7月に会社設立し、とび・土工工事を柱として事業を行っております。</p> <p>被災地内の建物解体工事や福島第一原子力発電所内の中間貯蔵施設仮置場管理業務や清掃管理業務も行っており、『ふくしまの早期復興・再生雇用』へ貢献しております。</p> <p>引続き、仕事を通して被災地の復旧・復興・地域再生に取り組んでまいります。</p>



宣言書を手にする草野社長



東邦銀行グループでは、『サステナビリティ宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。





SDGs宣言書

2026年3月31日

株式会社クサノ工建

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを以下の通り宣言します。

カテゴリ	テーマ	具体的な取組み	SDGsゴール
人権・労働	差別の禁止 ハラスメント防止 ダイバーシティ	従業員が健康的に安心して働きやすい職場環境の整備に努めております。 ・ハラスメント発生防止に向けた社内研修や勉強会を月1回以上実施しております。 ・舗道の整備やスロープ、手すり等を設置し、従業員が働きやすい職場環境を提供しております。	 
	人材育成 健康経営 安全衛生	従業員のスキルアップ支援のため、職務や役割に応じた研修や資格取得費の支給など支援できる体制を整備しております。 ・資格取得の有無や更新状況等は年間スケジュールで管理しております。 ・事故防止に向けたルールの読み合わせなどを都度実施しております。 ・健康経営優良法人認定に向けて取組んでおります。 ※健康維持のため、定期健康診断等は6ヶ月に一回実施。	  
内部管理 組織体制	経営理念 法令遵守	安心・安全を第一に信頼される企業を目指し、多様なニーズに対応しております。 ・会議等で都度、経営理念を従業員に周知しております。 ・定期的な研修やルールブックの読み合わせ、ポスターの掲示などで法令遵守を従業員に周知しております。	 
製品・サービス	品質・安全性の確保	各現場毎に責任者を認定し、不測の事態が発生した場合は各現場で判断できる体制を確立しております。 ・社内での情報共有を徹底し再発防止に努めてまいります。 ・毎日、作業手順を確認し、従業員へ周知徹底し安全性の確保に努めてまいります。 ・定年60歳以降の再雇用を実施し、人手不足の解決と熟練者の技術を継承してまいります。	  
社会貢献 地域貢献	地元活性化 地域づくり	人々が安心・安全に暮らしていけるよう、会社一丸となって地域経済の活性化を目指してまいります。 ・地域の人材を積極的に採用してまいります。 ・屋外の防犯カメラ設置を通じ、安心・安全な地域づくりに貢献しております。 ・AED設置、警察立ち寄り所、子ども食堂の運営、防災訓練、防犯パトロールなど地域に根差した活動に取組んでまいります。	  

SDGsとは

「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」の略称です。2015年9月、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で設定された、2030年を期限とする17のゴール(目標)と169のターゲットのことで、2030年までに、あらゆる貧困に終止符を打ち、不平等を是正し、気候変動に対処するなど「誰一人置き去りにしない」ための取組みを掲げています。